

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

17794

埋蔵文化財発掘調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	3	文化財の保護・活用
取組方針	1	文化財の保護

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	文化財保護費		
	大事業	文化財保護事業		
	中事業	埋蔵文化財発掘調査事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	文化振興課	宮脇 進	435-1194
事業実施の根拠法令	文化財保護法		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 埋蔵文化財包蔵地(遺跡)を適正に保護する。		全体事業概要 埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内の土木工事に対処して、確認調査・立会調査・発掘調査を実施、保護資料を作成する。発掘調査事業を企画し、専門団体に委託し、調査を行う。国指定文化財の大谷古墳、四箇郷一里塚を管理する。埋蔵文化財発掘資料を管理する。			
	事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
			埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内の土木工事に対処して、確認調査・立会調査の実施、保護資料の作成。発掘資料の保存修理、発掘調査事業の企画、調査の実施。	埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内の土木工事に対処して、確認調査・立会調査の実施、保護資料の作成。発掘資料の保存修理、発掘調査事業の企画、調査の実施。	埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内の土木工事に対処して、確認調査・立会調査の実施、保護資料の作成。発掘資料の保存修理、発掘調査事業の企画、調査の実施。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	0	18,661	18,381	10,683	0	10,683	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△42.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	0	10,162	16,911	17,376	0	17,376	
	正規職員以外	0	0	0	0	115	2,132	1,637	0	1,637	
	小計	0	0	0	0	10,277	19,043	19,013	0	19,013	
国庫支出金	0	0	0	0	4,356	4,069	3,922	0	3,922	0	
県支出金	0	0	0	0	217	182	196	0	196	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	5	5	5	0	5	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	14,083	14,125	6,560	0	6,560	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	1.31	2.18	2.24	0.00	2.24	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	1.12	0.86	0.00	0.86	0.00
主な予算内訳	印刷製本費1,757千円 発掘調査補助事業委託料7,216千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
文化財保護法に基づく届出・通知件数		件	目標値					
			実績値	365	339	289		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
立会調査件数		件	目標値					
			実績値	95	75	68		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
確認調査件数		件	目標値					
			実績値	43	39	23		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
発掘調査件数		件	目標値					
			実績値	18	6	2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	文化財保護法に基づいた事業である。
見直し・改善内容	日常的な文化財パトロールにより、文化財保護法に基づく届出等の漏れがないように努める。